

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第76期) 至 平成22年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第76期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

# 目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【電話番号】** 03-5687-5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【電話番号】** 03-5687-5201

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	39,123,587	38,469,533	39,903,476	35,965,767	31,027,770
経常利益 (千円)	1,191,468	1,590,000	1,448,332	974,076	1,209,669
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円) △667,465	563,051	504,289	271,821	587,255
純資産額 (千円)	5,071,298	7,139,222	7,451,053	7,317,325	8,013,178
総資産額 (千円)	27,261,122	27,273,544	26,044,125	28,774,425	27,477,165
1株当たり純資産額 (円)	145.87	162.24	174.63	168.98	187.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	(円) △19.68	16.17	14.46	7.78	16.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.60	20.75	23.39	20.52	23.86
自己資本利益率 (%)	—	10.49	8.58	4.53	9.43
株価収益率 (倍)	—	9.95	6.64	8.22	5.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,470	2,047,730	1,230,812	2,041,070	1,935,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,400	△437,120	△1,116,615	△4,660,020	△150,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,662,692	△897,065	△628,311	3,790,145	△1,797,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,597,251	3,310,796	2,796,682	3,993,813	4,042,453
従業員数 (名)	900	892	881	873	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第75期、第76期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	22,803,022	23,383,059	25,112,902	21,506,557	18,000,306
経常利益 (千円)	451,976	659,557	482,138	294,757	266,950
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△297,351	205,813	135,817	△128,426	118,152
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,374,113	3,580,606	3,698,485	3,560,357	3,684,390
総資産額 (千円)	14,174,785	14,999,813	14,395,363	17,833,285	17,146,825
1株当たり純資産額 (円)	96.41	102.32	105.69	101.76	105.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△8.50	5.88	3.88	△3.67	3.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.80	23.87	25.69	19.96	21.49
自己資本利益率 (%)	—	5.92	3.73	—	3.26
株価収益率 (倍)	—	27.38	24.73	—	29.32
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	172	170	162	137	125

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第76期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期、第75期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成21年12月	いわきガス株式会社の全株式を売却。
平成22年3月	北関東営業所廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社8社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

#### 器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(製造・充填、輸送)

東邦興産(株)、東邦運送(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他13社

#### その他事業

〔建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)〕

建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

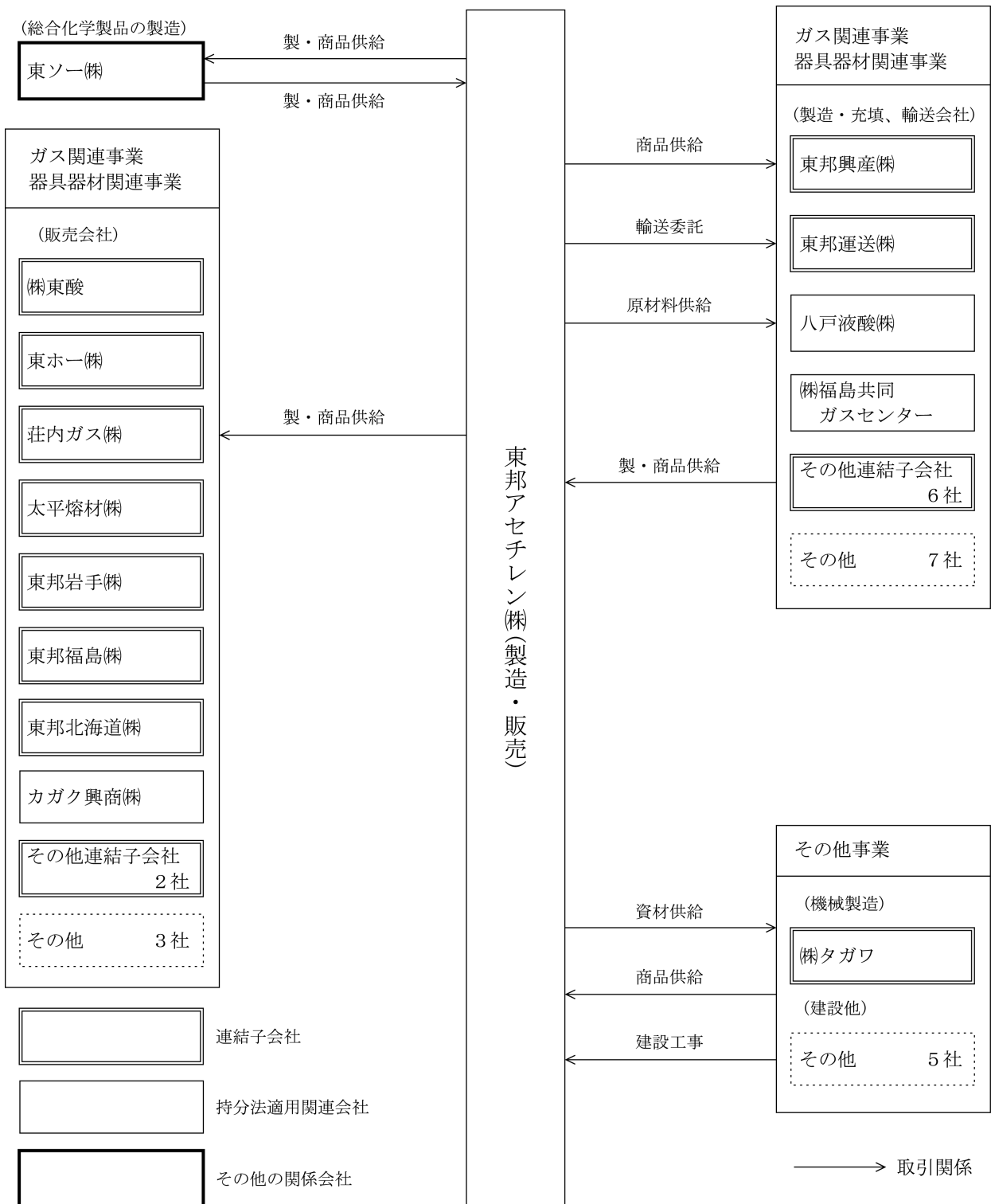
〔主な関係会社〕

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他5社



事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	63.3 (—)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.8 (6.8)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 3	当社商品販売	—
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	78.5 (30.0)	兼務 2	当社商品販売	建物、設備の 賃貸
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	—	同社製品購入	土地、設備の 賃貸
東邦運送(株)	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	92.0 (12.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他9社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)は特定子会社であります。

4 (株)東酸、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)東酸	太平熔材(株)
売上高 (千円)	4,507,587	3,309,944
経常利益 (千円)	168,098	87,524
当期純利益 (千円)	62,770	38,884
純資産額 (千円)	776,701	1,809,223
総資産額 (千円)	2,727,982	2,589,071

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.4 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 2	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	45.0 (10.0)	兼務 2	同社製品購入	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.7	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	639	152	32	59	882

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125	40.3	15.6	5,313

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員24名、臨時雇員9名及び嘱託8名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が12名減少しておりますが、主として平成21年4月1日付けで、郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を連結子会社の東邦福島株式会社に譲渡したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退局面からは脱し、一部の業種で企業収益の回復傾向が見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化に加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当連結会計年度の売上高は310億27百万円と前連結会計年度に比べ49億37百万円（13.7%）の減収となりました。営業利益は労務費を中心に厳しい経費の削減に努めた結果、11億57百万円と前連結会計年度に比べ2億66百万円（30.0%）の増益、経常利益は12億9百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円（24.2%）の増益、当期純利益は、5億87百万円と前連結会計年度に比べ3億15百万円（116.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、鉄骨加工向け需要減少等の影響を受け、酸素も同様に鉄骨加工・鉄鋼及び石英加工向け需要の減少等により売上高は減少いたしました。窒素は電子部品及び自動車部品向け等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向け等の需要減少により、売上高は減少いたしました。液化石油ガスは、産業用需要の減少と、輸入LPG価格の前年同期比の下落に伴う販売価格の値下がりにより、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は205億45百万円と前年同期に比べ30億71百万円（13.0%）の減少、営業利益は17億47百万円と前年同期に比べ68百万円（3.8%）の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、溶接材料ともに需要減少により売上高は減少いたしました。生活関連器具につきましても、一般消費者の買い控え等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は85億16百万円と前年同期に比べ19億71百万円（18.8%）の減少、営業損益は前年同期に比べ30百万円減少し、11百万円の損失となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高は前年同期を大きく下回ったものの、製氷・冷凍機械及び医療機器向けの売上高が前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は19億66百万円と前年同期に比べ1億4百万円（5.6%）の増加、営業利益は1億93百万円と前年同期に比べ1億70百万円（745.4%）の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、40億42百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、19億35百万円となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の減少額が減少したこと等により、前年同期に比べ1億5百万円（5.2%）減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円となりました。固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ45億9百万円（96.8%）減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、17億97百万円となりました。（前年同期は37億90百万円の収入）この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	741,337	△13.5
器具器材関連事業	—	—
その他事業	545,111	+41.1
合計	1,286,449	+3.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	11,849,707	△17.9
器具器材関連事業	7,135,195	△20.7
その他事業	1,019,161	△17.2
合計	20,004,064	△18.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	20,545,290	△13.0
器具器材関連事業	8,516,436	△18.8
その他事業	1,966,043	+5.6
合計	31,027,770	△13.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化を進めるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略及び課題については以下のとおりであります。

#### (1) ガス関連事業、器具器材関連事業

- ①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
- ②小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

#### (2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応し、安全に配慮したサービスの強化

この他、効率化への取組みとして、平成19年度よりグループの構造改革に取り組んでまいりました。構造改革の目標は、当社の各事業所と地域ごとに販売網を持つ関係会社を統合し、組織の簡素化を図るとともに末端のニーズを経営に直接反映させることにあり、一定の成果を挙げることが出来ました。平成20年度は、10月に北海道地区において販売会社3社と当社事業所を統合し、東邦北海道株式会社をスタートさせ、平成21年4月には、福島地区において販売会社5社と充填会社1社を合併するとともに、当社事業所の一部事業を統合し、東邦福島株式会社を設立いたしました。今後は、これまで取り組んで参りましたグループ各社及び当社の事業基盤整備並びに構造改革の仕上がりを確認し、さらなる収益力の安定に努めていく所存であります。

顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、内部統制制度の充実に関しましても、平成20年度より、社内はもとより各地域の関係会社を含めた内部統制が図れるよう制度の充実に努めながら実践してまいりました。これからも、更に充実した内部統制を目指しきめ細やかな取組みを行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。



(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があります、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があります、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、LPガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### いわきガス株式会社の株式譲渡

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、特定子会社であるいわきガス株式会社の発行済株式のすべてを石油資源開発株式会社に譲渡することを決議し、平成21年12月24日付で株式を譲渡いたしました。

#### (1) 株式譲渡の理由

いわきガス株式会社は、福島県いわき市を中心に、当社グループでは唯一の都市ガス事業を行っていましたが、今般、当社グループの主力事業であります一般高圧ガス、プロパンガス及びその関連事業に経営資源の集中を進め、グループ経営の効率化及び財務基盤の強化を図るため、当社が保有する当該子会社の全株式を石油資源開発株式会社に譲渡することといたしました。

#### (2) 譲渡相手側の名称

- ①商号：石油資源開発株式会社
- ②代表者：代表取締役社長 渡辺 修
- ③本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

#### (3) 譲渡時期

平成21年12月24日

#### (4) 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- ①商号：いわきガス株式会社
- ②代表者：代表取締役社長 江良 昌三
- ③本店所在地：福島県いわき市小名浜字前沼1番地
- ④事業の内容：都市ガスの販売
- ⑤当社との取引内容：当社商品販売、資金援助及び土地の賃貸

#### (5) 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡前の所有株式数：1,840,000株（所有割合100%）
- ②譲渡株式数：1,840,000株
- ③譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、専業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は53百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究を行っております。また、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

### ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

### ガス供給分野

- ① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化
- ② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

### ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

### 環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

### ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、274億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の減少となりました。この主な要因は、景気低迷による売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少(1億94百万円)並びにたな卸資産が減少(1億94百万円)したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、145億円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円の減少となりました。そのうち、有形固定資産は8億90百万円の減少、無形固定資産は35百万円の減少となり、この主な要因は、株式を売却し連結子会社を連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

投資その他の資産は45百万円増加しております。この主な要因は、繰延税金資産は減少(1億46百万円)したものの、時価のある株式の時価の上昇等により、投資有価証券が増加(1億84百万円)したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円の減少となりました。この主な要因は、未払金等の流動負債その他は増加(3億77百万円)したものの、売上高の減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少し(5億70百万円)、1年内償還予定の社債が償還により減少(2億円)したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、59億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億47百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金返済により減少(13億29百万円)したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、80億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億10百万円)したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、310億27百万円と前連結会計年度に比べ49億37百万円の減収となりました。この主な要因は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格の改善に取り組んだものの、景気の低迷に伴い、主需要先であります鉄工・建設機械・電機電子部品・自動車関連機器等の生産・在庫調整による需要減退及び輸入LPG価格の前年同期比の下落に伴う販売価格の値下がりによるものであります。

当社グループにおける売上原価につきましては、215億10百万円と前連結会計年度に比べ45億23百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う仕入の減少及び輸入LPG価格の前年同期比の下落に伴う仕入価格の値下がりによるものであります。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、83億60百万円と前連結会計年度に比べ6億81百万円の減少となりました。この主な要因は、労務費を中心により厳しい経費の削減に努めたこと及び前連結会計年度に計上した固定資産の取得に伴う固定資産取得税などの諸費用の計上がなくなったことによるものであります。

当社グループにおける営業外収益につきましては、3億57百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資利益及び受取利息の減少によるものであります。

当社グループにおける営業外費用につきましては、3億4百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の減少となりました。この主な要因は、割引手形の減少に伴う手形売却損の減少によるものであります。

当社グループにおける特別利益につきましては、46百万円と前連結会計年度に比べ61百万円の減少となりました。この主な要因は、保険解約返戻金は増加したものの、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益及び受取保険金の計上がなくなったことによるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、2億87百万円と前連結会計年度に比べ1億53百万円の減少となりました。この主な要因は、関係会社株式売却損及び特別退職金を計上したものの、減損損失及び固定資産除売却損の減少並びに前連結会計年度に計上した投資有価証券売却損の計上がなくなったことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、11億57百万円と前連結会計年度に比べ2億66百万円の増益、経常利益は12億9百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円の増益、当期純利益は5億87百万円と前連結会計年度に比べ3億15百万円の増益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、7億33百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に7億4百万円、器具器材関連事業に10百万円、その他事業に12百万円、共通部門に6百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	201,256	8,208	707	809,940 (228)	116,322	72,839	1,209,274	71
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	158,827	161,508	256,984	746,010 (33,734)	3,720	61,200	1,388,251	19
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	609,486	261,944	158,546	3,200,673 (170,610)	—	69,797	4,300,449	35

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに工具、器具及び備品であります。

3 本社には宮城県青葉区の営業本部、同多賀城市の本社管轄分を含んでおります。

## (2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	288,302	41,263	205,470	432,010 (27,454)	81,502	15,033	1,063,582	118
東ホ一㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	35,724	7,099	87,596	67,950 (5,107)	5,687	30,327	234,385	42
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	45,410	17,481	69,634	158,473 (18,997)	—	71,983	362,983	78
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	208,146	57,559	114,244	587,550 (31,641)	41,026	58,473	1,067,001	111
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	66,417	13,471	54,266	214,787 (9,493)	32,905	44,345	426,194	56
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	56,593	7,912	5,499	312,070 (3,946)	16,992	8,293	407,362	26
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	132,232	45,835	70,733	224,237 (4,264)	71,112	41,595	585,745	87
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	2,990	39,874	20,115	21,556 (6,064)	70,789	30,837	186,164	66
東邦運送㈱ (宮城県 多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	9,458	162,773	2,127	— (—)	—	308,271	482,630	79

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

当連結会計年度において、当社が保有しております連結子会社であるいわきガス株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、以下の設備が減少しております。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	9,825	379,738	58,783	3,359 (33)	6,756	458,462	11

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、10億11百万円であり、主としてガス関連事業に係るものであります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現三井丸紅液化ガス(株))



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	23	59	7	3	4,352	4,455	—
所有株式数(単元)	—	2,450	462	16,261	30	10	15,714	34,927	93,000
所有株式数の割合(%)	—	7.01	1.32	46.56	0.09	0.03	44.99	100.00	—

(注) 平成22年3月31日現在の自己株式数は35,008株であり、このうち35,000株(35単元)は「個人その他」に、8株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
日本証券金融株式会社 ※	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	426	1.22
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
東邦アセチレン従業員持株会	東京都中央区東日本橋2丁目4-10	280	0.80
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	250	0.71
計	—	17,000	48.54

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 ※は金融商品取引法第156条の24第1項に規定する業務を行う者であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,756,000	34,756	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,756	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式 8株を含めて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	35,000	—	35,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	171,000	—	171,000	0.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,064	284
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	35,008	—	35,008	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、厳しい事業環境の下収益改善に取り組んでまいりましたが、今なお配当余力が充分とはいえず、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことといたしました。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	326	253	215	130	131
最低(円)	130	139	78	57	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	95	104	95	100	98	109
最低(円)	81	81	84	91	87	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		櫻井 琢平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 東邦運送株式会社代表取締役社長 (現) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	88
代表取締役社 長兼社長執行 役員		藤井 恒嗣	昭和22年6月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕 同社理事化学品事業部ソーダ営業 部長 同社取締役機能材料事業部長兼企 画開発室長 同社取締役化学品事業部長 同社常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取 締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現)	(注)4	10
代表取締役兼 専務執行役員	営業本部長	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支 社社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長 (現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員営 業本部長(現)	(注)3	41
代表取締役兼 専務執行役員	監査室長	佐々木 雅一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス 人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役管理本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員管 理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員監 査室長(現)	(注)3	36
取締役兼 常務執行役員	管理本部長	小西 国温	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 同社エネルギー部門 部門長補佐 兼サハリン開発部長 丸紅エネックス株式会社常務取締 役総務部長 同社常務取締役総務部長兼経部 長 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長 最高財務責任者(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	生産・技 術本部長	齋藤 絃次	昭和22年12月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成2年12月 研究開発部長兼技術管理部長 平成8年7月 技術本部副本部長兼研究開発部長 兼供給技術部長 平成9年6月 理事技術本部副本部長兼研究開発 部長 平成17年6月 執行役員技術本部副本部長兼研究 開発部長 平成17年10月 執行役員技術本部長兼研究開発部 長 平成19年6月 取締役兼執行役員技術本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員生産・技術本部長 (現)	(注) 3	16
取締役兼 執行役員	ガス産機 営業部長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 ガス営業部長 平成13年6月 石油ガス営業部長 平成15年6月 理事郡山事業所長兼いわき事業所 長 平成16年6月 理事郡山事業所長 平成19年7月 執行役員郡山事業所長 平成22年6月 取締役兼執行役員ガス産機営業部 長 (現)	(注) 4	17
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 平成10年6月 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 平成11年6月 同社取締役経営管理室長 平成12年6月 同社常務取締役経営管理室長 平成12年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 東ソー株式会社代表取締役専務取 締役 平成17年6月 ロンシール工業株式会社取締役 平成22年6月 東ソー株式会社代表取締役副社長 (現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		志田 金治	昭和17年1月30日生	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 財務部部长 平成7年3月 総務部部长 平成7年6月 理事総務部部长 平成9年6月 取締役総務部部长 平成12年6月 東邦新潟株式会社代表取締役専務 取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 5	38
監査役 (常勤)		園 常雄	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 新大協和石油化学株式会社入社 〔平成2年10月 東ソー(株)と合 併〕 平成11年6月 同社四日市事業所総務部長 平成14年6月 同社四日市事業所副事業所長兼事 業所長室長兼総務部長 平成15年10月 同社四日市事業所副事業所長兼エ チレン・エネルギー製造部長 平成17年6月 同社理事四日市事業所副事業所長 兼エチレン・エネルギー製造部長 平成18年6月 東ソー機工株式会社常務取締役 四日市支社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西岡真吾	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年1月 平成11年2月 平成11年6月 平成11年6月 平成21年6月	農林中央金庫入庫 同金庫農業部審査役 (財)自主流通米価格形成センター 出向 農林中央金庫検査部主任検査役 同金庫人事部 全農チキンフーズ株式会社常勤監 査役 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役		田實嘉宏	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 平成17年12月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社経営管理室兼新システムプロ ジェクトチーム 同社経営管理室 同社経営管理室参事 同社経営企画・連結経営部参事 (現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計							263

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
- 2 監査役園 常雄、西岡真吾、田實嘉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長	矢部忠夫
執行役員	生産・技術本部副本部長	早川三郎
執行役員	メディカル営業部長	島正博
執行役員	エネルギー営業部長	江良昌三
執行役員	関東事業所長兼新潟営業所長	福澤秀志
執行役員	仙台事業所長	片岡博文

- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		予選の効力	所有株式数 (千株)
河本浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社財務部長 当社監査役 ロンシール工業株式会社監査役 東ソー株式会社経営管理室長 同社理事経営管理室長(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### ロ. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。また、経理・財務・総務等専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下のとおりです。

監査役は、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役8名(平成22年6月29日現在)で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を平成18年5月22日開催の取締役会で決定しております。また、内部監査専門部署として監査室を設置し、現在4名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制推進室を設置し、内部統制の整備・有効性評価を実施しております。さらには、「東邦アセチレングループCSR憲章」及び「コンプライアンス規定」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。



#### ハ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。さらに、「LPG消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社への往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

また、内部監査部門として監査室を設置し、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役へ報告しております。また、監査役と監査室は監査の方法等に関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 柏寄 周弘、杉山 勝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 7名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

園常雄氏は、当社の筆頭株主である東ソー株式会社の出身者であります。取引上の関係は、売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、利益相反の生じるおそれはないと判断しております。また、同氏は、東ソー株式会社を退社しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておりません。現在は同社における長年の管理・総務の経験による豊富な知見を基に当社の常勤監査役としてより独立した立場から経営管理機能及び取締役業務執行機能の監査を行い、少数株主の利益配慮についても、必要に応じて取締役会、その他の重要会議で適切な意見を提起し、大株主や取締役が少数株主の利益を侵害するような業務執行を行うことを予防しております。したがって、同氏は、経営陣から著しいコントロールを受けたり経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす可能性は低く、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと認められるため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

西岡真吾氏は、金融機関（農林中央金庫）における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、また、より独立した立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

田實嘉宏氏は、平成22年6月29日開催の第76回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、筆頭株主である東ソー株式会社における長年の財務・経理の経験により豊富な知見を有しており、また、筆頭株主の立場から取締役業務執行状況の監査を受けるため選任しております。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っております。また、現在の企業規模・事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であることから、現状の体制を採用しております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	退職慰労金	
取締役	73,070	55,170	17,500	400	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,660	10,260	1,400	—	1
社外役員	14,460	12,660	1,400	400	5

- (注) 1 当期中に退任した取締役及び監査役の報酬及び人員数も含めております。  
 2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会において月額9,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 193,901千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	30,525	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	8,208	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	5,823	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	4,956	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	828	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,000	188	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	84	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	—	55,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	55,000	—

(注) 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が20,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続及び監査日程を勘案して、監査報酬額を社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,070,981	4,114,303
受取手形及び売掛金	※4 7,572,958	※4 7,378,806
商品及び製品	903,481	777,207
仕掛品	100,118	115,993
原材料及び貯蔵品	146,900	62,423
繰延税金資産	166,851	294,122
その他	504,193	313,695
貸倒引当金	△72,217	△80,066
流動資産合計	13,393,266	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,777,894	※1 8,993,111
減価償却累計額	△7,375,424	△6,317,493
建物及び構築物（純額）	3,402,469	2,675,618
機械装置及び運搬具	※1 6,556,136	※1 6,197,222
減価償却累計額	△4,968,901	△4,829,768
機械装置及び運搬具（純額）	1,587,234	1,367,454
土地	※1 6,736,442	※1 6,772,556
リース資産	189,287	293,673
減価償却累計額	△20,050	△67,114
リース資産（純額）	169,237	226,559
その他	3,318,131	3,327,368
減価償却累計額	△2,875,425	△2,922,272
その他（純額）	442,706	405,096
有形固定資産合計	12,338,091	11,447,284
無形固定資産		
借地権	68,301	48,428
リース資産	182,136	223,485
その他	214,869	157,786
無形固定資産合計	465,308	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,557,751	※2 1,742,623
長期貸付金	40,427	30,108
繰延税金資産	772,095	625,534
その他	※2 268,921	※2 318,130
貸倒引当金	△61,436	△92,701
投資その他の資産合計	2,577,759	2,623,696
固定資産合計	15,381,159	14,500,681
資産合計	28,774,425	27,477,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,754	4,892,738
短期借入金	※1 5,346,222	※1 5,162,357
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,622,567	※1 1,714,149
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	80,304	122,270
未払法人税等	169,455	187,377
賞与引当金	309,836	286,188
役員賞与引当金	13,450	17,050
その他	※1 724,132	1,101,240
流動負債合計	13,928,722	13,483,371
固定負債		
長期借入金	※1 4,942,936	※1 3,613,769
リース債務	289,997	352,019
退職給付引当金	1,407,909	1,239,671
役員退職慰労引当金	439,423	468,770
負ののれん	287,795	171,744
その他	160,315	134,640
固定負債合計	7,528,377	5,980,615
負債合計	21,457,100	19,463,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,750,901	3,360,988
自己株式	△7,895	△8,180
株主資本合計	5,909,457	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,655	35,758
評価・換算差額等合計	△4,655	35,758
少数株主持分	1,412,523	1,458,158
純資産合計	7,317,325	8,013,178
負債純資産合計	28,774,425	27,477,165



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,965,767	31,027,770
売上原価	26,033,495	21,510,217
売上総利益	9,932,271	9,517,552
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,041,946	※1, ※2 8,360,279
営業利益	890,325	1,157,272
営業外収益		
受取利息	11,902	4,396
受取配当金	12,345	8,530
受取賃貸料	100,197	101,752
持分法による投資利益	43,438	16,079
負ののれん償却額	127,085	139,986
その他	99,171	86,284
営業外収益合計	394,140	357,029
営業外費用		
支払利息	229,274	228,181
手形売却損	29,805	14,667
賃貸費用	29,116	25,944
その他	22,193	35,839
営業外費用合計	310,389	304,633
経常利益	974,076	1,209,669
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,980	※3 2,871
投資有価証券売却益	33,605	—
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,323	35,594
貸倒引当金戻入額	10,531	8,429
関係会社清算益	10,943	—
特別利益合計	108,384	46,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 107,841	※4 49,232
減損損失	※5 232,439	※5 31,750
投資有価証券売却損	63,001	—
投資有価証券評価損	21,643	206
関係会社株式売却損	—	67,152
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	※6 21,872
ゴルフ会員権売却損	—	2,314
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	65,775
その他	15,502	—
特別損失合計	440,826	287,664
税金等調整前当期純利益	641,634	968,900
法人税、住民税及び事業税	266,902	302,530
法人税等調整額	8,887	△6,811
法人税等合計	275,790	295,719
少数株主利益	94,022	85,926
当期純利益	271,821	587,255

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,906,319	2,750,901
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△155,418	610,087
当期末残高	2,750,901	3,360,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,072	△7,895
当期変動額		
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	5,176	△284
当期末残高	△7,895	△8,180
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,059,699	5,909,457
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△150,241	609,803
当期末残高	5,909,457	6,519,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,288	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,944	40,414
当期変動額合計	△36,944	40,414
当期末残高	△4,655	35,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,288	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,944	40,414
当期変動額合計	△36,944	40,414
当期末残高	△4,655	35,758
少数株主持分		
前期末残高	1,359,065	1,412,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,457	45,635
当期変動額合計	53,457	45,635
当期末残高	1,412,523	1,458,158
純資産合計		
前期末残高	7,451,053	7,317,325
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,513	86,049
当期変動額合計	△133,728	695,852
当期末残高	7,317,325	8,013,178

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,634	968,900
減価償却費	1,063,091	1,111,796
減損損失	232,439	31,750
負ののれん償却額	△127,085	△139,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,829	△167,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,100	37,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,038	40,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,461	△28,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	3,600
受取利息及び受取配当金	△24,247	△12,926
支払利息	229,274	228,181
持分法による投資損益 (△は益)	△43,438	△16,079
投資有価証券売却益	△33,605	—
投資有価証券売却損	63,001	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,643	206
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	67,152
固定資産売却益	△20,980	△2,871
固定資産除売却損	107,841	49,232
関係会社清算益	△10,943	—
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	21,872
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	65,775
売上債権の増減額 (△は増加)	1,361,954	138,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,692	107,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△886,584	△514,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,054	62,466
差入保証金の増減額 (△は増加)	159,704	—
その他	25,134	364,708
小計	2,690,589	2,464,491
利息及び配当金の受取額	27,740	15,008
利息の支払額	△223,104	△230,951
会社清算に伴う支払額	△38,905	△668
特別退職金の支払額	—	△33,713
法人税等の支払額	△415,250	△279,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041,070	1,935,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△161,739	△162,650
定期預金の払戻による収入	159,121	167,967
有価証券の取得による支出	△5,608	—
有価証券の償還による収入	11,466	—
有形固定資産の取得による支出	△4,454,760	△487,057
有形固定資産の売却による収入	54,976	24,480
無形固定資産の取得による支出	△70,270	△19,889
無形固定資産の売却による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△664,330	△253,292
投資有価証券の売却による収入	411,313	150,000
子会社株式の取得による支出	△31,035	△29,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 441,391
貸付けによる支出	△28,973	△52,319
貸付金の回収による収入	72,996	69,372
その他	16,824	1,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,660,020</b>	<b>△150,060</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,572,900	2,043,588
短期借入金の返済による支出	△4,189,259	△2,227,453
長期借入れによる収入	5,913,000	655,688
長期借入金の返済による支出	△383,284	△1,893,273
社債の償還による支出	—	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△19,175	△11,767
リース債務の返済による支出	△44,223	△109,894
長期未払金の返済による支出	△59,406	△52,672
その他	△406	△1,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,790,145</b>	<b>△1,797,069</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171,195	△12,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935	60,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,993,813	※1 4,042,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社            (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、            太平熔材(株) 他17社            なお、(有)東邦秋田ガスセンターにつ            いては、清算終了したため連結の範囲            から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            八戸共同酸素(株)、東ホープロパ            ン(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模で            あり、合計の総資産、売上高、当期純            損益(持分に見合う額)及び利益剰余金            (持分に見合う額)等は、いずれも連結            財務諸表に重要な影響を及ぼしていな            いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、            太平熔材(株) 他14社            なお、リンクウガス(株)及び東日本ガ            スサービス(株)については、平成21年 4            月 1日付けで連結子会社の東邦福島(株)            に吸収合併され連結の範囲から除外し            ております。            また、いわきガス(株)については、平            成21年12月24日付けで当社が保有して            おります同社の全株式を譲渡し、関係            会社に該当しなくなったため、連結の            範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ            パン(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名            カガク興商(株)            なお、平成20年 4月 30日に解散し            た日本海アセチレン(株)及び当社が保            有しております仙台熔材(株)の株式の            一部を無議決権株式へ転換したこと            により、議決権所有割合が減少した            仙台熔材(株)についてそれぞれ持分法            の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子            会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロ            パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ            チレン(株)他)は、それぞれ当期純損            益及び利益剰余金等に及ぼす影響が            軽微であり、かつ、関連会社につい            ては人事、資金、技術及び取引等の            関係を通じて、財務、営業、事業の            方針の決定に対して重要な影響を与            えることができないため、また、全            体としても重要性がないので、持分            法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名            カガク興商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子            会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ            パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ            チレン(株)他)は、それぞれ当期純損            益及び利益剰余金等に及ぼす影響            が軽微であり、かつ、関連会社につ            いては人事、資金、技術及び取引等            の関係を通じて、財務、営業、事業            の方針の決定に対して重要な影響を            与えることができないため、また、            全体としても重要性がないので、持            分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 309 938 582"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成21年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、太平熔材(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日	リンクウガス(株)	7月31日 ※1	荘内ガス(株)	9月30日 ※2	いわきガス(株)	12月31日 ※3	(株)タガワ	12月31日 ※3	東邦岩手(株)	12月31日 ※3	東邦運送(株)	2月28日 ※3	朝日産業(株)	3月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 309 1380 515"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※1</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※2</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日 ※2</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※2</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※2</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	荘内ガス(株)	9月30日 ※1	(株)タガワ	12月31日 ※2	東邦岩手(株)	12月31日 ※2	東邦運送(株)	2月28日 ※2	朝日産業(株)	3月20日 ※2
会社名	決算日																													
リンクウガス(株)	7月31日 ※1																													
荘内ガス(株)	9月30日 ※2																													
いわきガス(株)	12月31日 ※3																													
(株)タガワ	12月31日 ※3																													
東邦岩手(株)	12月31日 ※3																													
東邦運送(株)	2月28日 ※3																													
朝日産業(株)	3月20日 ※3																													
会社名	決算日																													
荘内ガス(株)	9月30日 ※1																													
(株)タガワ	12月31日 ※2																													
東邦岩手(株)	12月31日 ※2																													
東邦運送(株)	2月28日 ※2																													
朝日産業(株)	3月20日 ※2																													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 ———</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																												



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左 —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,020,364千円、9,405千円、135,192千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（前連結会計年度356,310千円）については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度1,447千円）については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度4,395千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度1,447千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前連結会計年度4,395千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>土地</p> <hr/> <p>計</p>	<p>1,153,924千円 (815,391)</p> <p>344,209 (344,209)</p> <p>5,076,080 (3,712,832)</p> <hr/> <p>6,574,214 (4,872,433)</p>	<p>982,760千円 (758,694)</p> <p>248,811 (248,811)</p> <p>4,825,664 (3,712,832)</p> <hr/> <p>6,057,236 (4,720,338)</p>
<p>(2)担保付債務</p> <p>未払金(流動負債「その他」)</p> <p>短期借入金</p> <p>1年内返済予定の長期借入金</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>計</p>	<p>1,798千円</p> <p>245,200</p> <p>1,337,780</p> <p>4,708,620</p> <hr/> <p>6,293,398</p>	<p>—千円</p> <p>245,200</p> <p>1,426,880</p> <p>3,303,380</p> <hr/> <p>4,975,460</p>
	上記の( )書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の( )書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>出資金(投資その他の資産「その他」)</p>	<p>319,410千円</p> <p>9,930千円</p>	<p>297,819千円</p> <p>9,930千円</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター</p> <p>95,750千円</p> <p>八戸液酸(株)</p> <p>22,500</p> <hr/> <p>計 118,250</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター</p> <p>80,750千円</p> <p>八戸液酸(株)</p> <p>17,500</p> <hr/> <p>計 98,250</p>
<p>※4 手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p>	<p>471,024千円</p>	<p>227,829千円</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運搬費	1,420,041千円	運搬費
	容器維持費	123,426	容器維持費	142,328
	貸倒引当金繰入額	53,285	貸倒引当金繰入額	43,853
	給与・賞与	3,266,673	給与・賞与	3,047,680
	賞与引当金繰入額	291,587	賞与引当金繰入額	271,047
	役員賞与引当金繰入額	13,450	役員賞与引当金繰入額	17,050
	退職給付費用	251,151	退職給付費用	229,913
	役員退職慰労引当金繰入額	88,160	役員退職慰労引当金繰入額	85,634
	福利厚生費	512,795	福利厚生費	500,207
	減価償却費	753,857	減価償却費	747,755
	租税公課	238,737	租税公課	132,379
	賃借料	392,933	賃借料	287,862
	旅費交通費	212,303	旅費交通費	181,149
	消耗品費	228,061	消耗品費	188,522
	支払手数料	301,110	支払手数料	332,669
※2 一般管理費に含まれる研究開発費		56,725千円		53,274千円
※3 固定資産売却益の内訳				
建物及び構築物		5,053千円		834千円
機械装置及び運搬具		8,850		531
土地		6,863		1,222
有形固定資産その他		212		282
計		20,980		2,871
※4 固定資産除売却損の内訳				
建物及び構築物		7,935千円		7,270千円
機械装置及び運搬具		14,664		22,635
土地		—		1,252
有形固定資産その他		2,832		2,594
借地権		77,000		—
無形固定資産その他		—		854
撤去費用		5,409		14,624
計		107,841		49,232

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>※5 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="598 347 976 853"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>232,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落または営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(228,190千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地224,367千円、建物及び構築物3,592千円、機械装置及び運搬具230千円であります。</p> <p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業資産	土地	224,367	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,822	青森県	遊休資産	土地	2,768	北海道	遊休資産	土地	1,180	宮城県	遊休資産	土地	300	合計			232,439	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 347 1396 1458"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>7,954</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(31,309千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物20,436千円、機械装置及び運搬具5,697千円、借地権2,862千円、有形固定資産その他1,719千円、無形固定資産その他593千円であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954	秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612	北海道	遊休資産	土地	440	合計			31,750
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
福島県	事業資産	土地	224,367																																																			
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,822																																																			
青森県	遊休資産	土地	2,768																																																			
北海道	遊休資産	土地	1,180																																																			
宮城県	遊休資産	土地	300																																																			
合計			232,439																																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742																																																			
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954																																																			
秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612																																																			
北海道	遊休資産	土地	440																																																			
合計			31,750																																																			



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（440千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>
※6 関係会社整理損の内訳 関係会社株式評価損 貸倒引当金繰入 その他 <hr/> 計	<hr/>	14,999千円 6,204 668 <hr/> 21,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,543株	4,346株	62,225株	76,664株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,346株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲から除外した持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 62,225株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	76,664株	3,064株	—	79,728株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,070,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993,813</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,070,981千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,167	現金及び現金同等物	3,993,813	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,303千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850	現金及び現金同等物	4,042,453				
現金及び預金勘定	4,070,981千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,167																
現金及び現金同等物	3,993,813																
現金及び預金勘定	4,114,303千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850																
現金及び現金同等物	4,042,453																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ394,786千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,697千円であります。</p>																
—————	<p>※3 当連結会計年度に、株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式売却により、いわきガス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">△67,152</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">447,819</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,427</td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,391</td> </tr> </table>	流動資産	134,261千円	固定資産	467,574	流動負債	△48,791	固定負債	△38,073	子会社株式の売却損	△67,152	子会社株式の売却価額	447,819	子会社の現金及び現金同等物	△6,427	差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391
流動資産	134,261千円																
固定資産	467,574																
流動負債	△48,791																
固定負債	△38,073																
子会社株式の売却損	△67,152																
子会社株式の売却価額	447,819																
子会社の現金及び現金同等物	△6,427																
差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">297,369</td> <td style="text-align: right;">178,902</td> <td style="text-align: right;">118,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502,439</td> <td style="text-align: right;">272,071</td> <td style="text-align: right;">230,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799,808</td> <td style="text-align: right;">450,973</td> <td style="text-align: right;">348,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,834千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,516千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装 置及び 運搬具	297,369	178,902	118,466	その他	502,439	272,071	230,367	合計	799,808	450,973	348,834	1年内	138,548千円	1年超	210,286千円	合計	348,834千円	支払リース料	154,516千円	減価償却費相当額	154,516千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">270,855</td> <td style="text-align: right;">204,008</td> <td style="text-align: right;">66,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353,405</td> <td style="text-align: right;">217,985</td> <td style="text-align: right;">135,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624,260</td> <td style="text-align: right;">421,994</td> <td style="text-align: right;">202,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,266千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,015千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装 置及び 運搬具	270,855	204,008	66,847	その他	353,405	217,985	135,419	合計	624,260	421,994	202,266	1年内	86,181千円	1年超	116,084千円	合計	202,266千円	支払リース料	125,015千円	減価償却費相当額	125,015千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装 置及び 運搬具	297,369	178,902	118,466																																																		
その他	502,439	272,071	230,367																																																		
合計	799,808	450,973	348,834																																																		
1年内	138,548千円																																																				
1年超	210,286千円																																																				
合計	348,834千円																																																				
支払リース料	154,516千円																																																				
減価償却費相当額	154,516千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装 置及び 運搬具	270,855	204,008	66,847																																																		
その他	353,405	217,985	135,419																																																		
合計	624,260	421,994	202,266																																																		
1年内	86,181千円																																																				
1年超	116,084千円																																																				
合計	202,266千円																																																				
支払リース料	125,015千円																																																				
減価償却費相当額	125,015千円																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具 であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ガス関連事業における会計用ソフ トウェアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具 であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ガス関連事業における会計用ソフ トウェアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																																				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金(公社債)等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は公社債投資信託及び株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,114,303	4,114,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,378,806	7,378,806	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	424,964	424,964	—
(4) 長期貸付金	30,108	30,029	△79
資産計	11,948,182	11,948,103	△79
(1) 支払手形及び買掛金	4,892,738	4,892,738	—
(2) 短期借入金	5,162,357	5,162,357	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,714,149	1,714,149	—
(4) リース債務（流動）	122,270	122,270	—
(5) 長期借入金	3,613,769	3,643,146	29,377
(6) リース債務（固定）	352,019	343,469	△8,550
負債計	15,857,303	15,878,130	20,827
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額465,954千円）及び公社債投資信託（連結貸借対照表計上額851,705千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	71,850	—	—
受取手形及び売掛金	7,378,806	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
長期貸付金	6,487	20,821	2,800
合計	7,457,143	20,821	2,800

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	117,845	164,443	46,598
	小計	117,845	164,443	46,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	177,245	150,925	△26,319
	小計	177,245	150,925	△26,319
合計		295,090	315,369	20,278

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,735千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
411,313	33,605	63,001

4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	151,975
公社債投資信託	770,996
合計	922,972

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,907千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	299,496	155,183	144,313
	小計	299,496	155,183	144,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	125,467	141,089	△15,621
	小計	125,467	141,089	△15,621
合計		424,964	296,272	128,691

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,000	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について15,205千円（関係会社株式14,999千円、その他有価証券の株式206千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。  
金融収支の長期に亘る安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

#### ② ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

#### ③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

### (2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、金利変動から生じるリスクを軽減するために行っており、  
投機的な取引は行わないこととしております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

取引に係る契約は当社経営管理部で管轄しております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,596,000	1,792,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	37,739 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398 百万円
差引額	1,341 百万円

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	33,993 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,543 百万円
差引額	△1,550 百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.13%
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	2.28%

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金12,403百万円、資産評価調整加算額4,757百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金253百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,804百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

##### 日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	29,763	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,472	百万円
差引額	△13,709	百万円

##### 全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	29,361	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,035	百万円
差引額	△7,674	百万円

#### ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.15%
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	1.90%

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金△3,728百万円、資産評価調整加算額4,506百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,475百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金△5,990百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,684百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,729,087	△1,550,302
② 年金資産	321,177	310,631
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,407,909	△1,239,671
④ 退職給付引当金(③)	△1,407,909	△1,239,671

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
退職給付費用	289,234	265,531

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 552,488千円	退職給付引当金 487,916千円
役員退職慰労引当金 170,346	役員退職慰労引当金 193,382
子会社投資に係る一時差異 190,317	賞与引当金 116,640
賞与引当金 125,132	貸倒引当金 48,842
貸倒引当金 28,327	未払事業税 15,787
未払事業税 9,689	たな卸資産の未実現利益 15,133
たな卸資産の未実現利益 16,703	固定資産売却による未実現利益 7,281
固定資産売却による未実現利益 8,128	減損損失 117,642
減損損失 96,012	減価償却費超過額 15,356
減価償却費超過額 22,879	繰越欠損金 291,916
繰越欠損金 157,630	その他 82,312
その他 53,830	繰延税金資産小計 1,392,213
繰延税金資産小計 1,431,486	評価性引当額 △378,386
評価性引当額 △428,550	繰延税金資産合計 1,013,826
繰延税金資産合計 1,002,936	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 55,612	固定資産圧縮積立金 54,731
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正額 2	その他有価証券評価差額金 53,315
その他有価証券評価差額金 8,412	その他 5,049
繰延税金負債合計 64,027	繰延税金負債合計 113,096
繰延税金資産の純額 938,908	繰延税金資産の純額 900,730
当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 166,851千円	流動資産—繰延税金資産 294,122千円
固定資産—繰延税金資産 772,095	固定資産—繰延税金資産 625,534
流動負債—繰延税金負債 2	流動負債—繰延税金負債 —
固定負債—繰延税金負債 35	固定負債—繰延税金負債 18,927
なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.33
住民税均等割	3.65	住民税均等割	2.41
役員賞与損金不算入	1.19	役員賞与損金不算入	0.42
持分法による投資利益	△2.75	持分法による投資利益	△0.68
負ののれん償却額	△8.06	負ののれん償却額	△5.88
正ののれん償却額	1.23	正ののれん償却額	0.40
未実現利益(たな卸資産・固定資産)	3.09	未実現利益(たな卸資産・固定資産)	△0.12
評価性引当額	△2.08	評価性引当額	△8.65
その他	1.68	その他	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.52

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
営業費用	21,800,677	10,468,118	1,838,167	34,106,964	968,478	35,075,442
営業利益	1,816,369	19,529	22,904	1,858,803	(968,478)	890,325
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,934,129	5,326,105	1,154,421	23,414,655	5,359,770	28,774,425
減価償却費	959,811	63,679	10,933	1,034,425	48,732	1,083,157
減損損失	229,371	—	—	229,371	3,068	232,439
資本的支出	4,362,079	46,616	5,579	4,414,274	614,255	5,028,530



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
営業費用	18,797,324	8,527,817	1,772,412	29,097,554	772,943	29,870,497
営業利益又は営業損失 (△)	1,747,966	△11,381	193,631	1,930,216	(772,943)	1,157,272
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,961,169	4,912,698	903,008	22,776,877	4,700,288	27,477,165
減価償却費	1,003,221	65,124	15,162	1,083,507	65,202	1,148,710
減損損失	31,750	—	—	31,750	—	31,750
資本的支出	704,554	10,206	12,662	727,423	6,180	733,603

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	968,478	772,943	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,359,770	4,700,288	提出会社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金(投資有 価証券)及び管理部門に係る資産 等

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	カガク興商 (株)	宮城県石 巻市	50,000	各種高圧 ガスの販 売	(所有) 直接34.4	同社の製 品の購入 及び当社 の製品、 商品の販 売 役員の兼 任	各種高圧 ガスの販 売	706,356	受取手 形及び 売掛金	284,095

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	168.98円	187.61円
1株当たり当期純利益	7.78円	16.81円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	271,821	587,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,821	587,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,929	34,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホ一(株)	第2回無担保社債	平成18年 11月9日	200,000 (200,000)	—	1.25	なし	平成21年 11月9日
合計	—	—	200,000 (200,000)	—	—	—	—

(注) 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,346,222	5,162,357	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,622,567	1,714,149	2.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	80,304	122,270	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,942,936	3,613,769	2.35	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	289,997	352,019	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債	167,355	114,682	1.16	平成25年
合計	12,449,383	11,079,247	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債は期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,487,616	1,520,919	480,084	125,150	—
リース債務	122,306	118,269	80,733	24,532	6,178
その他有利子負債	35,076	21,713	1,047	—	—

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,255,112	7,411,181	8,013,800	8,347,677
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	395,201	219,517	192,364	161,817
四半期純利益 (千円)	239,466	132,995	104,197	110,595
1株当たり四 半期純利益 (円)	6.85	3.81	2.98	3.17

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,690	1,535,404
受取手形	※3, ※5 3,024,000	※3 2,945,641
売掛金	※3 2,404,901	※3 3,089,484
商品及び製品	298,929	195,649
仕掛品	51,526	—
貯蔵品	10,463	10,539
前払費用	42,639	35,970
繰延税金資産	126,143	168,594
関係会社短期貸付金	860,860	599,000
未収入金	224,219	186,630
その他	112,471	14,673
貸倒引当金	△202,298	△16,461
流動資産合計	9,008,545	8,765,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,051,153	※1 969,570
構築物（純額）	※1 568,303	※1 431,661
機械及び装置（純額）	※1 489,374	※1 416,238
車両運搬具（純額）	1,299	1,134
工具、器具及び備品（純額）	110,572	94,574
容器（純額）	93,534	53,297
土地	※1 4,755,193	※1 4,756,623
リース資産（純額）	51,143	72,582
建設仮勘定	5,660	9,468
有形固定資産合計	※2 7,126,234	※2 6,805,152
無形固定資産		
借地権	29,679	25,386
リース資産	61,020	47,460
その他	41,685	29,444
無形固定資産合計	132,385	102,291
投資その他の資産		
投資有価証券	168,138	193,901
関係会社株式	751,730	772,535
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	2,190	2,190
従業員に対する長期貸付金	19,314	11,064
破産更生債権等	867	173
長期預け金	34,492	33,216
長期前払費用	4,006	28,705
長期未収入金	2,217	1,540
繰延税金資産	563,733	411,531
貸倒引当金	△1,442	△1,473
投資その他の資産合計	1,566,120	1,474,255
固定資産合計	8,824,740	8,381,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	17,833,285	17,146,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 500,041	※3 412,432
買掛金	※3 2,573,682	※3 2,717,299
短期借入金	4,250,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,312,500	※1 1,310,000
リース債務	27,673	35,751
未払金	185,399	444,159
未払費用	82,591	91,871
未払法人税等	—	12,640
未払消費税等	—	33,022
預り金	49,432	25,188
賞与引当金	103,887	77,083
その他	934	4,856
流動負債合計	9,086,143	9,514,306
固定負債		
長期借入金	※1 4,237,500	※1 3,127,500
リース債務	90,741	90,988
退職給付引当金	759,903	613,586
役員退職慰労引当金	90,000	104,500
その他	8,640	11,554
固定負債合計	5,186,784	3,948,128
負債合計	14,272,928	13,462,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,791	538,943
利益剰余金合計	420,791	538,943
自己株式	△3,839	△4,124
株主資本合計	3,562,952	3,680,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,595	3,571
評価・換算差額等合計	△2,595	3,571
純資産合計	3,560,357	3,684,390
負債純資産合計	17,833,285	17,146,825



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※11 5,394,566	※11 4,767,863
商品売上高	※11 15,749,776	※11 12,834,396
その他の収入	※1, ※11 362,213	※1, ※11 398,047
売上高合計	21,506,557	18,000,306
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34,080	36,326
当期製品製造原価	513,581	606,276
当期製品仕入高	2,742,882	2,421,737
合計	3,290,545	3,064,340
製品他勘定振替高	※2 3,880	※2 4,902
製品期末たな卸高	36,326	26,086
製品売上原価	3,250,338	3,033,351
商品売上原価		
商品期首たな卸高	350,371	262,602
当期商品仕入高	13,881,003	11,392,915
当期充填費用	※3 60,587	※3 25,013
合計	14,291,962	11,680,531
商品他勘定振替高	※4 38,961	※4 36,619
商品期末たな卸高	262,602	169,562
商品売上原価	13,990,398	11,474,348
その他の原価	※5 329,991	※5 370,391
売上原価合計	17,570,727	14,878,091
売上総利益	3,935,829	3,122,214
販売費及び一般管理費		
運搬費	976,938	876,775
支払手数料	220,953	224,991
給料及び賞与	880,935	667,796
賞与引当金繰入額	103,887	77,083
退職給付費用	58,369	57,376
役員退職慰労引当金繰入額	21,160	20,300
役員退職慰労金	600	800
福利厚生費	180,076	139,081
賃借料	211,459	125,541
減価償却費	254,325	233,915
その他の経費	780,664	475,878
販売費及び一般管理費合計	※6 3,689,368	※6 2,899,539
営業利益	246,460	222,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※11 22,952	※11 11,797
受取配当金	※11 67,343	※11 24,761
受取賃貸料	※11 208,947	※11 271,970
受取手数料	※11 20,708	※11 22,944
雑収入	※11 39,506	※11 40,126
営業外収益合計	359,458	371,599
<b>営業外費用</b>		
支払利息	186,499	192,701
手形売却損	22,169	10,489
賃貸費用	92,540	114,172
雑損失	9,951	9,960
営業外費用合計	311,161	327,324
経常利益	294,757	266,950
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※7 7,022	※7, ※11 3,115
貸倒引当金戻入額	650	194,053
投資有価証券売却益	30,334	—
関係会社清算益	13,140	—
特別利益合計	51,147	197,168
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※8 89,625	※8 8,489
関係会社貸倒引当金繰入額	193,720	—
減損損失	※9 231,258	※9 19,696
関係会社株式売却損	—	72,991
出資金評価損	11,352	—
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	※10 21,872
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	55,935
特別損失合計	526,354	228,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△180,449	235,772
法人税、住民税及び事業税	13,100	12,100
法人税等調整額	△65,123	105,520
法人税等合計	△52,023	117,620
当期純利益又は当期純損失 (△)	△128,426	118,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		360,495	63.8	195,842	35.3
II 労務費		82,327	14.6	69,312	12.5
III 経費		122,284	21.6	289,595	52.2
(外注加工費)		(17,592)		(100,324)	
(減価償却費)		(75,240)		(88,589)	
(修繕費)		(12,959)		(78,789)	
(その他)		(16,492)		(21,891)	
当期総製造費用		565,107	100.0	554,750	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		51,526	
合計		565,107		606,276	
仕掛品期末たな卸高		51,526		—	
当期製品製造原価		513,581		606,276	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	549,217	420,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
当期変動額合計	△128,426	118,152
当期末残高	420,791	538,943
利益剰余金合計		
前期末残高	549,217	420,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
当期変動額合計	△128,426	118,152
当期末残高	420,791	538,943
自己株式		
前期末残高	△3,433	△3,839
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	△406	△284
当期末残高	△3,839	△4,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,691,784	3,562,952
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	△128,832	117,867
当期末残高	3,562,952	3,680,819
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,700	△2,595
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△9,295	6,166
当期末残高	△2,595	3,571
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,700	△2,595
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△9,295	6,166
当期末残高	△2,595	3,571
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,698,485	3,560,357
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
自己株式の取得	△406	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△138,127	124,033
当期末残高	3,560,357	3,684,390

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>同 左</p>
(4) 長期前払費用	<p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	同 左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同 左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	814,023千円 (813,543)	758,419千円 (757,984)
構築物	1,847 (1,847)	710 (710)
機械及び装置	344,209 (344,209)	248,811 (248,811)
土地	4,126,686 (3,712,832)	4,126,686 (3,712,832)
計	5,286,767 (4,872,433)	5,134,628 (4,720,338)
(2) 担保付債務		
保証債務	35,200千円	35,200千円
1年内返済予定の長期借入金	1,312,500	1,310,000
長期借入金	4,237,500	2,927,500
計	5,585,200	4,272,700
	上記の( )書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。	上記の( )書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,931,879千円	6,346,879千円
※3 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,893,809千円	1,705,470千円
売掛金	1,564,650千円	2,112,202千円
(2) 流動負債		
支払手形	5,331千円	7,731千円
買掛金	237,145千円	272,762千円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。 東邦運送(株) 388,242千円 東邦岩手(株) 343,820 東邦新潟(株) 293,206 東邦北海道(株) 209,704 東邦福島(株) 89,806 朝日産業(株) 78,165 計 1,402,943	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。 東邦新潟(株) 381,235千円 東邦運送(株) 370,094 東邦岩手(株) 261,342 東邦北海道(株) 206,000 朝日産業(株) 76,334 東邦福島(株) 57,637 計 1,352,643
	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 95,750千円 八戸液酸(株) 22,500 計 118,250	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 80,750千円 八戸液酸(株) 17,500 計 98,250
	※5 受取手形割引高 500,000千円	—————
	(うち関係会社に 係るもの 380,000千円)	

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 その他の収入の内訳 容器耐圧塗装	362,213千円	398,047千円
※2 製品他勘定振替高の内 訳 事業譲渡に伴う製品の 減少	3,880千円	4,902千円
※3 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	3,753千円 56,833 (37,236) (8,146) (11,450)	52千円 24,960 (17,396) (5,414) (2,149)
計	60,587	25,013
※4 商品他勘定振替高の内 訳 事業譲渡に伴う商品の 減少	38,961千円	36,619千円
※5 その他の原価の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	226,669千円 127,210 (87,230) (14,603) (25,376)	329,751千円 54,121 (45,542) (4,942) (3,636)
計	353,879	383,872
他勘定へ振替	23,888	13,481
計	329,991	370,391
※6 一般管理費に含まれる 研究開発費	56,725千円	53,274千円
※7 固定資産売却益の内訳 構築物 機械及び装置 容器	2,889千円 3,930 202	37千円 — 3,077
計	7,022	3,115
※8 固定資産除売却損の内 訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 容器 借地権 無形固定資産その他 撤去費用	908千円 4,668 1,333 10 1,848 1,256 77,000 — 2,599	—千円 987 4,775 — — 636 — 500 1,590
計	89,625	8,489

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>※9 減損損失</p>	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="598 324 978 741"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>231,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(224,367千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,068千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,822千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物2,874千円、構築物718千円、機械及び装置230千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	賃貸資産	土地	224,367	千葉県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置	3,822	青森県	遊休資産	土地	2,768	宮城県	遊休資産	土地	300	合計			231,258	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 324 1399 862"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、営業所の閉鎖等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(19,696千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物7,979千円、構築物3,890千円、機械及び装置4,028千円、工具、器具及び備品55千円、容器641千円、借地権2,862千円、無形固定資産その他238千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、減損損失を認識した資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他	17,742	秋田県	事業資産	建物	1,953	合計			19,696
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
福島県	賃貸資産	土地	224,367																																							
千葉県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置	3,822																																							
青森県	遊休資産	土地	2,768																																							
宮城県	遊休資産	土地	300																																							
合計			231,258																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
栃木県	事業資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、容器、借地権、無形固定資産その他	17,742																																							
秋田県	事業資産	建物	1,953																																							
合計			19,696																																							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※10 関係会社整理損の内訳		
関係会社株式評価損	—	14,999千円
貸倒引当金繰入		6,204
その他		668
計		21,872
※11 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,352,847千円	2,154,983千円
商品売上高	9,279,424千円	7,915,769千円
その他の収入	264,435千円	232,214千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	18,757千円	10,623千円
受取配当金	63,840千円	21,617千円
受取賃貸料	185,546千円	233,755千円
上記以外の営業外収益	36,264千円	31,935千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
固定資産売却益	一千円	3,071千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	27,598株	4,346	—	31,944株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,346株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,944株	3,064	—	35,008株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,247</td> <td>2,536</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,627</td> <td>11,157</td> <td>6,470</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89,652</td> <td>50,716</td> <td>38,936</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>114,001</td> <td>46,090</td> <td>67,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,528</td> <td>110,500</td> <td>115,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,247	2,536	1,710	車両運搬具	17,627	11,157	6,470	工具、器具及び備品	89,652	50,716	38,936	容器	114,001	46,090	67,910	合計	225,528	110,500	115,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,247</td> <td>3,244</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,510</td> <td>3,100</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,677</td> <td>58,752</td> <td>19,925</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>85,578</td> <td>45,195</td> <td>40,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,013</td> <td>110,292</td> <td>61,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,247	3,244	1,002	車両運搬具	3,510	3,100	409	工具、器具及び備品	78,677	58,752	19,925	容器	85,578	45,195	40,383	合計	172,013	110,292	61,721
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	4,247	2,536	1,710																																														
車両運搬具	17,627	11,157	6,470																																														
工具、器具及び備品	89,652	50,716	38,936																																														
容器	114,001	46,090	67,910																																														
合計	225,528	110,500	115,028																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	4,247	3,244	1,002																																														
車両運搬具	3,510	3,100	409																																														
工具、器具及び備品	78,677	58,752	19,925																																														
容器	85,578	45,195	40,383																																														
合計	172,013	110,292	61,721																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 46,372千円	1年内 29,389千円																																																
1年超 68,656千円	1年超 32,331千円																																																
合計 115,028千円	合計 61,721千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 47,340千円	支払リース料 36,044千円																																																
減価償却費相当額 47,340千円	減価償却費相当額 36,044千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同 左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同 左																																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																																
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																																
・有形固定資産 主として、サーバー及び容器であります。	・有形固定資産 主として、サーバー及び容器であります。																																																
・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。																																																
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社	677,440
(2) 関連会社株式	95,095
計	772,535

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 309,204千円	退職給付引当金 249,668千円
関係会社株式評価損 210,043	未払退職金 29,477
賞与引当金 42,271	関係会社株式評価損 19,726
貸倒引当金 81,386	関係会社整理損 4,559
社会保険料 5,289	賞与引当金 31,365
減損損失 117,953	貸倒引当金 3,657
役員退職慰労引当金 36,621	社会保険料 4,115
撤去費用 3,869	減損損失 122,403
繰越欠損金 50,072	役員退職慰労引当金 42,521
その他有価証券評価差額金 1,780	撤去費用 12,675
繰延税金資産小計 858,493	繰越欠損金 231,801
評価性引当額 △164,504	その他 2,770
繰延税金資産合計 693,988	繰延税金資産小計 754,741
	評価性引当額 △172,165
繰延税金負債	繰延税金資産合計 582,575
未収事業税 4,111	繰延税金負債
繰延税金負債合計 4,111	その他有価証券評価差額金 2,450
	繰延税金負債合計 2,450
繰延税金資産の純額 689,876	繰延税金資産の純額 580,125
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.03 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.85 住民税均等割 5.13 評価性引当額 3.25 その他 △0.36 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.89



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等) 当社小売事業の一部譲渡 当社は平成20年9月1日付で、北海道地区の高圧ガス販売会社であります非連結子会社の「有限会社道北溶材」及び「有限会社北伸溶材」を連結子会社の「東邦北海道株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。更に、平成20年10月1日付で、「東邦北海道株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社小売事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている当社札幌事業所の小売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦北海道株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 東邦北海道株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成20年10月1日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100%子会社であります「東邦北海道株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ札幌事業所の小売事業を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品等の固定資産(111百万円)及び売掛金・棚卸資産等の流動資産(240百万円)等を帳簿価額で譲渡いたしました。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 当社事業の一部譲渡 当社は平成21年4月1日付で、福島地区で液化石油ガス及び各種高圧ガスを販売しております連結子会社の「リンクウガス株式会社」、「東日本ガスサービス株式会社」及び非連結子会社の「東ホープロパン株式会社」、「いわき東邦プロパン株式会社」、「郡山共同プロパン有限会社」を連結子会社の「東邦福島株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。さらに、「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦福島株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 東邦福島株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成21年4月1日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100%子会社であります「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 機械及び装置・構築物・容器等の固定資産(73百万円)及び売掛金・棚卸資産等の流動資産(194百万円)等を帳簿価額で譲渡いたしました。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	101.76円	105.31円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△3.67円	3.38円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△128,426	118,152
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△128,426	118,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,989	34,986

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 当社事業の一部譲渡 当社は平成21年4月1日付で、福島地区で液化石油ガス及び各種高圧ガスを販売しております連結子会社の「リンクウガス株式会社」、「東日本ガスサービス株式会社」及び非連結子会社の「東ホープロパン株式会社」、「いわき東邦プロパン株式会社」、「郡山共同プロパン有限会社」を連結子会社の「東邦福島株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。さらに、「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦福島株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 東邦福島株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成21年4月1日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100%子会社であります「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 機械及び装置・構築物・容器等の固定資産（73百万円）及び売掛金・棚卸資産等の流動資産（194百万円）等を帳簿価額で譲渡いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	仙台熔材(株)	27,500	45,225
		高圧ガス工業(株)	55,000	30,525
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		(株)アストモスガスセンター八戸	4,800	14,337
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		神鋼商事(株)	38,000	8,208
		昭和電工(株)	27,600	5,823
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		出光興産(株)	700	4,956
		その他(16銘柄)	112,685	23,046
計		347,885	193,901	

(注) 仙台熔材(株)については、平成22年4月1日よりエネックスジャパン(株)に名称を変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,861,294	5,540	28,088 (7,979)	1,838,747	869,176	73,555	969,570
構築物	3,122,234	33,542	173,209 (3,890)	2,982,567	2,550,905	133,008	431,661
機械及び装置	2,040,936	86,434	257,175 (4,028)	1,870,195	1,453,957	122,770	416,238
車両運搬具	19,272	1,024	7,409	12,888	11,753	952	1,134
工具、器具及び備品	532,020	8,041	17,012 (55)	523,049	428,474	21,936	94,574
容器	1,662,437	2,914	604,715 (641)	1,060,636	1,007,338	21,306	53,297
土地	4,755,193	1,430	—	4,756,623	—	—	4,756,623
リース資産	59,063	38,792	—	97,855	25,273	17,353	72,582
建設仮勘定	5,660	141,305	13,749	9,468	—	—	9,468
有形固定資産計	14,058,114	319,024	1,225,107 (16,594)	13,152,032	6,346,879	390,883	6,805,152
無形固定資産							
借地権	29,679	—	4,292 (2,862)	25,386	—	—	25,386
リース資産	67,800	—	—	67,800	20,340	13,560	47,460
その他	131,626	7,149	2,217 (238)	136,558	107,113	17,872	29,444
無形固定資産計	229,106	7,149	6,510 (3,101)	229,744	127,453	31,432	102,291
長期前払費用	29,546	32,542	24,045	38,043	9,338	7,121	28,705
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械装置 ・ ・ ・ ・ ・ 液酸プラント定期修理 77,454千円

構築物 ・ ・ ・ ・ ・ CEタンク設備 11,479千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

容器 ・ ・ ・ ・ ・ 東邦北海道(株)及び東邦福島(株)へ譲渡 587,535千円

機械装置 ・ ・ ・ ・ ・ 東邦福島(株)へ譲渡 227,707千円

構築物 ・ ・ ・ ・ ・ 〃 135,882千円

器具備品 ・ ・ ・ ・ ・ 〃 15,879千円

なお、当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,740	9,565	694	194,676	17,935
賞与引当金	103,887	77,083	82,179	21,707	77,083
役員退職慰労引当金	90,000	20,300	5,800	—	104,500

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,540
預金	
当座預金	289,614
普通預金	1,201,077
通知預金	33,000
別段預金	2,172
預金計	1,525,864
合計	1,535,404

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素(株)	580,790
(株)東酸	524,086
仙台熔材(株)	372,261
東邦新潟(株)	248,976
カガク興商(株)	217,111
その他	1,002,415
合計	2,945,641

(注) 仙台熔材(株)については、平成22年4月1日よりエネックスジャパン(株)に名称を変更しております。

期日別内訳

期日	平成22年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	791,193	784,001	599,517	428,556	246,093	96,279	2,945,641

## (ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
東邦福島㈱	719,149
東邦北海道㈱	388,751
㈱東酸	213,436
太平溶材㈱	191,519
山形酸素㈱	152,689
その他	1,423,937
合計	3,089,484

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)} \times \frac{365}{2}$
(a)	(b)	(c)	(d)		
2,404,901	18,898,215	18,213,631	3,089,484	85.50	53.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	1,040
	液化石油ガス	17,045
	溶接切断器具	19,879
	溶接材料	81,896
	その他	49,699
	計	169,562
製品	溶解アセチレン	3,862
	酸素・窒素・水素・アルゴン	22,224
	計	26,086
商品及び製品	合計	195,649
貯蔵品	修繕材料	3,594
	その他	6,945
	合計	10,539

## (ホ) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
東邦福島(株)	296,000
東ホー(株)	200,000
(株)タガワ	65,000
東邦興産(株)	25,000
八戸共同酸素(株)	8,000
八戸東邦プロパン(株)	5,000
合計	599,000

## (ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東邦福島(株)	147,308
東ホー(株)	122,907
荘内ガス(株)	85,255
(株)東酸	66,704
東邦北海道(株)	44,300
その他	210,964
(関連会社株式)	
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
(株)福島共同ガスセンター	10,500
直江津アセチレン(株)	7,000
その他	10,250
合計	772,535



## (ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	44,401
小池酸素工業(株)	37,084
高圧ガス工業(株)	35,405
マツモト産業(株)	31,968
日北酸素(株)	20,944
その他	242,627
合計	412,432

## 期日別内訳

期日	平成22年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	121,194	115,838	83,020	65,211	23,118	4,048	412,432

## (チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	220,645
神鋼商事(株)	211,017
アストモスエネルギー(株)	182,863
三井丸紅液化ガス(株)	151,026
昭和炭酸(株)	147,342
その他	1,804,403
合計	2,717,299

## (リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	500,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)山形銀行	400,000
(株)岩手銀行	400,000
(株)秋田銀行	200,000
(株)青森銀行	200,000
農林中央金庫	150,000
合計	4,350,000

## (ヌ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	472,000
農林中央金庫	270,000
(株)日本政策投資銀行	236,000
(株)商工組合中央金庫	188,000
住友信託銀行(株)	144,000
合計	1,310,000

## (ル) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,056,000
(株)日本政策投資銀行	728,000
農林中央金庫	607,500
(株)商工組合中央金庫	424,000
住友信託銀行(株)	312,000
合計	3,127,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.toho-ace.co.jp">http://www.toho-ace.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第76期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第76期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令等19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年12月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛 木 忠 男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 昌 明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 勝	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛 木 忠 男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 昌 明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井恒嗣及び取締役常務執行役員小西国温は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、予め各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としたうえで、最終的には当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3で決定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。